

## 5-1 化学系研究設備有効活用ネットワークの構築（文部科学省）

国立大学における研究設備の老朽化等による危機的な状況を改善し、我が国の研究教育の基盤崩壊を防ぐとともに、先導的研究を推進するため、化学系の教育研究組織を持つ全国の機関が結集し、全国的な連携調整の下に「老朽化した研究設備の復活再生」及び「最先端研究設備の重点的整備」を行い、これらにより整備された設備及び既存の研究設備で外部に公開可能な設備を対象として、全国・地域設備活用ネットワークを構築し、大学間の研究設備の有効活用を図ることを目的として、特別教育研究経費による「化学系研究設備有効活用ネットワークの構築」（平成19～23年度）がスタートした。本ネットワークには全国73の機関が参加している。19年度は調査費相当の950万円が計上されたに止まったが、この事業が正式に認められ、ネットワークの全国的な周知を図るためのホームページ（<http://chem-eqnet.ims.ac.jp>）が開設された。ここには、全国的な相互利用の試行を行うための設備リストや予約課金システムが搭載され、機器管理者とのやり取りや設備利用終了後の課金処理と自動集計が可能となっている。平成20年6月には、大幅なシステムのアップグレードが行われ、設備管理者の権限の強化やマシンタイムの5分ごとの予約設定などユーザーフレンドリーなソフトウェアに進化する予定である。設備のネットワーク相互利用には56機関が設備を供出し、117台の装置が運用されている。平成20年1月現在の登録研究室数は1172研究室であり登録利用者数は4286名に上っている。また、利用件数は4800件に達している。試行1年目は、正にユーザー自身も試行してみるという気持ちが強く、頻繁に外部の設備を使うまでには至っていない。しかし、各研究者がその幅を広げて様々な周辺分野の研究内容にも取り組んで行くことが可能になった点は、評価されている。今後、より使いやすい環境への整備を図ることによって大学間相互利用の割合を増やして行く必要がある。

平成20年度概算要求は、文部科学省から50億円強の予算が計上されたが、財務省査定は1億円に止まり、多くの研究者の望みを糸でつなぐ状況となった。世話人の落胆を全国の皆さんが逆に励ましへと繋げて頂いたことは大変ありがたいことであった。予算の内の8割を十分ではないが緊急に措置が必要な設備の復活再生に投入し、最小限の対応を図る。予算の残りの2割の内、旅費や運営費以外として、最終的には1000台規模の研究設備の予約・管理・課金が可能となるシステムの高度化にむけた大改造に当てる予定である。特に、各設備の管理者の裁量が大幅に強化され、課金の設定、装置利用時間の修正、メンテナンス時間の設定など運用に必要な種々の機能が搭載される。

大学共同利用機関としての分子科学研究所の本活動が、財政的に厳しい状況の中、我が国の化学の教育研究活動を支える基盤の構築に寄与することは、化学系の唯一の共同利用機関としての重要な役割であろう。全国の研究者の声に支えられてこれを確立して行きたい。